

介護職員等特定処遇改善加算

	職場環境要件項目	当法人としての取組み
資質の向上	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）	資格取得支援制度を導入し、報奨金等の授与、勤務シフトの考慮等を行うことにより、職員が研修や講習を受けやすい環境を整えている。 各種研修受講については、勤続年数別や職位別に、計画的に育成を行っている。
労働環境・処遇の改善	雇用管理改善のため管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実	管理者は外部の労務管理講習を受講し、管理者会議で情報の共有を図っている。
	ICT 活用（ケア内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等含む）による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化	福祉ソフトに繋がっているスマートフォンを貸与し、写真やソフトを活用し利用者状況の把握と周知に活用している。
	介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入	特浴設備を導入、各事業所に腰痛ベルトを配置し、腰への負担軽減を図っている。
	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	月 1 回の定期ミーティングや、随時ミーティングを行い、業務内容やケア内容の改善を図っている。
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化	各種委員会の立ち上げをし、運営や各種事故対応マニュアルを整備。管理者会議にて事故状況の周知と今後の対策の整備。
	健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備	年次健康診断、ストレスチェックの実施。 全館禁煙。
その他	介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化	各事業所に法人理念を掲示し、共有を図っている。HP での情報公表を行っている。
	非正規職員から正規職員への転換	非正規職員から正規職員への転換を積極的に奨励している。